

平成23年第4回定例県議会提出議案の概要（予算関係）

（平23.9.8）

1 平成23年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補正額	17,276,645千円
既定額	748,338,174千円
累計	765,614,819千円

<参考1>

前年度同期予算額	768,080,077千円
対比	△ 2,465,258千円
伸率	△ 0.3%

<参考2>

過去の9月補正予算規模	平22	168億円
	平21	120億円
	平20	93億円
	平19	84億円
	平18	135億円

(単位:千円 △印は減を表す)

(1) 歳入

() 内は、既定額→補正後額を表す

地方交付税	2,181,986	(176,800,000→178,981,986)
国庫支出金	2,740,975	(71,805,202→74,546,177)
○国庫負担金	771,053	(42,554,956→43,326,009)
○国庫補助金	1,893,531	(27,952,064→29,845,595)
○委託金	76,391	(1,298,182→1,374,573)
寄附金	35,789	(45,173→80,962)
繰入金	1,540,911	(39,676,072→41,216,983)
○基金繰入金	1,540,911	(38,689,093→40,230,004)
繰越金	3,350,229	(3,337,949→6,688,178)
県債	7,536,600	(115,840,000→123,376,600)
その他の△	109,845	
○地方特例交付金△	795,947	(2,488,000→1,692,053)
○分担金及び負担金	154,256	(2,446,423→2,600,679)
○使用料及び手数料	550	(8,590,018→8,590,568)
○財産収入	131,097	(4,261,458→4,392,555)
○諸収入	400,199	(64,542,879→64,943,078)
補正額合計	17,276,645	

(2) 歳出（主なもの）

- ・ **東日本大震災を踏まえた緊急対策** 7, 255, 186

岐阜県震災対策検証委員会の提言を踏まえて行う事業のうち、今後の計画見直しに向けた基礎資料作成のための調査、災害時の救助体制の充実や道路等の防災対策など早急に着手すべき事業を実施 詳細は別添のとおり
- ・ **新エネルギーの導入促進** 50, 000

太陽光や燃料電池などを組み合わせたエネルギー供給支援システムの導入を支援し、実証データを収集するとともに、農業水利施設を活用した小水力発電施設を前倒し整備
- ・ **円高への対応** 670, 670

県制度融資貸付金制度を拡充し、円高のメリットを活かした海外への事業展開や急激な円高の進行により事業に影響を受ける恐れのある中小企業を支援
- ・ **新たな地域医療再生計画の推進** 1, 576, 689

新たに交付される地域医療再生臨時特例交付金を活用し、療育拠点機能の整備や身近な地域における総合的な療育支援体制の充実など、医療・福祉の連携による小児医療、療育体制を整備
- ・ **子育て支援対策の充実** 871, 043

保育所の耐震化や、電力需給対策に伴う休日保育等への支援のほか、少子化対策に資する新たな取り組みや児童虐待防止事業を展開
- ・ **国二次補正予算への対応** 1, 476, 418

国二次補正予算に盛り込まれた内容のうち、被災者生活再建支援制度への拠出や放射能モニタリングの強化に向けた機器整備を実施
- ・ **道路公社解散に伴う支援** 799, 505

長良川リバーサイド有料道路ほか二路線の無料化に伴い解散する岐阜県道路公社に対し、清算に必要な資金を支援
- ・ **災害復旧への対応** 1, 936, 098

梅雨前線豪雨や台風2号による災害のほか、今後発生が見込まれる台風等被害に対応するための必要額を計上
- ・ **決算剰余金の財政調整基金への積立** 3, 238, 404

決算剰余金の一部を財政調整基金に積み立て、今後の財源対策に活用

《総務委員会関係》	4,710,137
＜知事直轄＞	1,420,774
◎被災者生活再建支援制度拠出金	1,372,581
東日本大震災による被災世帯への支援金支給に不足する額及び今後の通常災害に備えて、被災者生活再建支援基金へ追加拠出を実施	
	国二次補正
◎東海・東南海・南海地震等被害想定調査費	15,000
岐阜県震災対策検証委員会の提言を受けて、東海・東南海・南海地震の三連動地震の被害想定を盛り込むなど、地震被害想定調査を見直し	
	東日本大震災を踏まえた緊急対策
◎原子力防災対策費	22,103
最寄りの原子力発電所において今回の原子力事故相当の放射性物質放出があった場合の影響想定を実施するなど、原子力防災対策を強化	
	東日本大震災を踏まえた緊急対策
＜ぎふ清流国体推進局＞	34,000
◎ぎふ清流国体・ぎふ清流大会被災地選手参加支援費	9,000
ぎふ清流国体冬季大会において、東日本大震災被災地からの参加選手に対して参加経費の一部を支援	
＜出納事務局＞	3,241,843
◎決算剰余金積立金	3,238,404
後年度における財政運営の円滑化を図るため、平成22年度決算剰余金見込額の一部を基金へ積立て	

《企画経済委員会関係》	465,090
＜商工労働部＞	820,783
◎産業活性化資金（国際的事業展開支援枠）	38,670
◎経済変動対策資金（円高枠）	632,000
<p>県制度融資貸付金制度を拡充し、円高のメリットを活かした海外への事業展開や急激な円高の進行により事業に影響を受ける恐れのある中小企業を支援</p>	
	円高への対応
◎次世代エネルギーインフラ導入モデル事業費補助金	30,000
<p>安定的かつ持続可能な地産地消エネルギー供給システムの普及を見据え、実証データ収集を含めた次世代エネルギーインフラ導入モデル事業に対し助成</p>	
	新エネルギーの導入促進
◎受変電設備改修工事負担金	1,684
<p>岐阜産業会館において、老朽化の著しい受変電設備の更新工事を実施</p>	
○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	141,000
	(11,729,597→11,870,597)
<p>今後も厳しい雇用情勢が続くことが考えられるため、事業費を増額し、雇用を創出</p>	
《厚生環境委員会関係》	3,243,754
＜環境生活部＞	139,014
○岐阜県民文化祭開催費補助金	3,178
	(27,045→30,223)
<p>ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催に対応し実施する「第5回ひだ・みの創作オペラ」に要する経費への助成</p>	
○放射能水準調査費	106,256
	(5,231→111,487)
<p>降水、大気浮遊じん、土壌等に含まれる環境放射能に対する調査を強化</p>	
	東日本大震災を踏まえた緊急対策
	国二次補正

○消費者行政活性化基金事業

39,599

(133,750→ 173,349)

悪質商法による高齢者被害の未然防止の強化や県・市町村相談窓口の機能充実、市町村が実施する食の安全・安心確保に対する支援等を実施

<健康福祉部>

3,104,740

◎希望が丘学園再整備推進費

1,234

岐阜県立希望が丘学園を再整備し、診療機能の強化等を図るための施設整備に向けた設計業者選定作業、測量等を実施

新・地域医療再生計画の推進

◎障がい者（児）歯科保健事業費

12,000

障がい者（児）歯科診療充実のため、障がい者歯科を行える歯科医師の育成や購入機器への助成、巡回歯科診療の充実を実施

新・地域医療再生計画の推進

◎介護職員等によるたん吸引等研修事業費

11,455

新たに法律で認められることとなった介護職員等によるたん吸引等医療行為を安全に実施するため、必要な知識及び技能を習得する研修を実施

◎電力需給対策に伴う休日保育等特別事業費補助金

6,957

電力需給対策で就業時間等の変更に対応した休日保育事業等の実施に対し助成

子育て支援対策の充実

○保育所等緊急整備事業費補助金

539,458

(228,612→ 768,070)

東日本大震災を踏まえ、保育所等の耐震化を促進するため事業費を増額

子育て支援対策の充実

○地域子育て創生事業費

227,503

(72,713→ 300,216)

スポーツや音楽を通じ、親子が絆を深める取組など、きめ細かな子育て環境整備を推進するため、事業費を増額

子育て支援対策の充実

《農林委員会関係》	96,109
<農政部>	240,864
◎ため池耐震診断調査費	202,000
耐震評価が行われていないため池の地質調査等を実施	
	東日本大震災を踏まえた緊急対策
◎小水力発電推進事業費	20,000
農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備（基本設計）を行うとともに、普及促進を図るため、モデル施設の整備を支援	
	新エネルギーの導入促進
○団体営農地災害復旧費	29,000
	(50,018→ 79,018)
台風2号による豪雨災害等による農地及び農業用施設被害の早期復旧	
	災害復旧への対応
<林政部>	△ 144,755
◎治山震災対策事業費	91,000
震災等に伴う山地災害を未然防止するため、荒廃の恐れがある緊急輸送道路等の予防対策を実施	
	東日本大震災を踏まえた緊急対策
○地域材利用開発プロジェクト支援加速化事業費	10,000
	(28,000→ 38,000)
代表的な地域材であるヒノキB材（曲がり材）の需要拡大を図るため、特徴を生かしたヒノキ合板製品開発に対し助成	
○林道災害復旧費	95,000
	(25,000→ 120,000)
豪雨災害等による林道被害の早期復旧	
	災害復旧への対応

《土木委員会関係》	8,665,349
＜県土整備部＞	8,541,327
◎東日本大震災を踏まえた緊急対策事業	6,184,000
岐阜県震災対策検証委員会の提言を踏まえ、堤防の液状化に備えた対策や緊急落石危険箇所への対策、橋りょうの耐震対策などを実施	
	東日本大震災を踏まえた緊急対策
◎道路公社借入金償還事業費	799,505
長良川リバーサイド有料道路ほか二路線の無料化に伴い解散する岐阜県道路公社に対し、清算に必要な資金を支援	
○道路橋りょう災害復旧費	314,802 (1,334,696→ 1,649,498)
○河川災害復旧費	1,130,443 (418,205→ 1,548,648)
○砂防災害復旧費	362,998 (110,789→ 473,787)
台風2号による豪雨災害等による被害の早期復旧	災害復旧への対応
＜都市建築部＞	124,022
◎岐阜県地域公共交通協議会負担金	7,000
地域の公共交通のあり方を検討するために設置した岐阜県地域公共交通協議会が実施する生活交通ネットワーク計画を策定するために必要な調査事業に対し負担	
○木造住宅耐震診断事業費補助金	2,250 (31,500→ 33,750)
○建築物耐震診断事業費補助金	6,750 (6,750→ 13,500)
○住宅耐震補強工事費補助金	135,000 (100,000→ 235,000)
耐震診断、耐震補強工事に係る県民の要望に応えるため、補助金を増額	
	東日本大震災を踏まえた緊急対策

《教育警察委員会関係》	96,206
<教育委員会>	21,939
◎スクールバス購入費	40,000
可茂特別支援学校において、待機者の解消、乗車時間の短縮を図るため、スクールバス2台を整備	
◎岐阜希望が丘特別支援学校施設整備設計事務費	3,034
岐阜県立希望が丘学園の再整備と連動して、岐阜希望が丘特別支援学校の再整備に向けた設計業者選定作業、測量等を実施	
<警察本部>	74,267
○一般運営費	2,722
	(149,212→ 151,934)
警察施設の省エネ対策として、警察署の一部(24時間、365日消灯できない部分)の照明をLED化	
○航空隊運営費	12,917
	(11,587→ 24,504)
警察ヘリコプター(らいちょうⅡ号)のヘリコプターテレビシステム取付改修及び耐空検査期間中、代替機をリース	

(3) 債務負担行為補正 11件 (追加 10件 変更 1件)

<追加分> 10件

○総務委員会関係 2件

東海・東南海・南海地震等被害想定調査業務委託 ほか

○企画経済委員会関係 2件

岐阜産業会館受変電設備改修工事に係る工事費の負担 ほか

○農林委員会関係 3件

東海北陸自動車道 (第21工区) 治山工事 ほか

○土木委員会関係 2件

平成23年発生公共土木施設災害復旧工事 ほか

○教育警察委員会関係 1件

特別支援学校情報システム機器借上げ

<変更分> 1件

○土木委員会関係 1件

県道岐阜関ヶ原線梅谷川踏切道拡幅工事委託

2 平成23年度特別会計予算の補正

(1) 県営住宅特別会計 40,649

被災者向け浴槽設備等設置に係る増 等

(2) 流域下水道特別会計 542,735

決算剰余金の確定に伴う市町への返還金 等